

保証金額付特別勘定年金特約（終身型）付変額個人年金保険（06）

アヴァンタージュ



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
0120-375-193(対象商品:アヴァンタージュ)
0120-933-399(対象商品:アンスウィート)
www.axa.co.jp

変額個人年金保険（07）終身D3型

アンスウィート

特別勘定（世界分散型40CM（512）/世界分散型20CM（513））
特別勘定（世界分散型40CM/世界分散型20CM）

月次運用レポート

2025年4月

<目次> ご加入中の商品のページをご参照ください

【変額個人年金保険(06) アヴァンタージュ】

1. 運用環境	2ページ
2. 特別勘定の種類・運用方針・運用状況	3ページ
3. 投資信託の運用状況	5-7ページ
4. 投資リスク・諸費用	8ページ

【変額個人年金保険(07) アンスウィート】

1. 運用環境	2ページ
2. 特別勘定の種類・運用方針・運用状況	4ページ
3. 投資信託の運用状況	5-7ページ
4. 投資リスク・諸費用	9ページ

【利用する投資信託の委託会社】

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2012年4月に中央三井アセットマネジメント株式会社と住信アセットマネジメント株式会社が合併して誕生した投資信託委託会社です。現在、投資信託委託業務を中心に個人および法人のお客様に多様な商品サービスを提供しており、変額個人年金保険向け投資信託については特に力を入れています。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。
- ・このレポートは、変額個人年金保険(07) アンスウィート のご契約のしおりに記載された運用実績レポートを指します。

変額個人年金保険 (06) / (07)

特別勘定の月次運用レポート (2025年4月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は前月末比+0.32%の2,667.29ポイントとなりました。米政権の相互関税に関して上乗せ分の適用猶予が発表されたことや、円高が一服したこと等から上昇しました。
日本小型株式市場は上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場ではNYダウ工業株30種が前月末比-3.17%の40,669.36ドルとなりました。米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大きく下落して始まりました。一方で、報復関税を行う方針を打ち出した国以外の国々について関税上乗せ分の適用猶予が発表されたことや、大手ハイテク企業の決算が好調であったことにより、月末にかけて下げ幅は縮小されました。

欧州株式市場では独DAX指数が前月末比+1.50%、仏CAC40指数が前月末比-2.53%となりました。米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり急落して始まりましたが、フランスの株式市場は関税交渉の緊張緩和を背景に月末にかけて下げ幅は縮小されました。一方で、憲法を改正して財政政策の拡大が期待されるドイツの株式市場は、米政策への不透明感を背景にした米国市場からの資金流入等により上昇に転じました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には1.317%となりました(前月末1.490%)。米政権による関税政策への不透明感から、日銀の早期利上げ観測が後退したこと等が要因となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には4.162%となりました(前月末4.205%)。トランプ関税を背景とした米国の経済政策への不安定感やFRBの独立性をめぐる懸念等から米国債に対する信用懸念が高まり、米国債市場から資金が流出し金利が上昇する局面もありましたが、関税交渉の緊張緩和を受けて月末にかけて金利は低下しました。
米国ハイ・イールド債券市場の価格はほぼ横ばいでした。

欧州債券市場では独10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、月末には2.444%となりました(前月末2.738%)。ECB(欧州中央銀行)が4月理事会で利下げを決定したことに加えて、今後の利下げ期待が高まったこと等が要因となりました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は前月末比-6.95円の142.57円となりました。米政権が貿易赤字の解消の為に、通商政策の一つの手段としてドル安政策を行うのではないかと懸念が市場に台頭しドル安円高の展開となりました。
ユーロ/円相場は前月末比+0.09円の162.17円となりました。米政権による関税政策の影響で、日銀の利上げのタイミングが遅れるとの見方からユーロ高円安の展開となりました。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の月次運用レポート (2025年4月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40CM(512)	● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドの基本配分比率は以下の通りとし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 日本株式マザーファンド20%、日本債券マザーファンド30%、 外国株式マザーファンド20%、外国債券マザーファンド30% *1
利用する投資信託	*1: 当ファンドは、外貨建債券資産および外国債券マザーファンドの組入れに伴う実質組入外貨建資産の50%部分の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行います。
VAポートフォリオ40 (適格機関投資家専用)	● 実際の資産配分については、基本配分比率に対して一定の変動許容幅を設け、その範囲内で調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク 株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替リスク
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20CM(513)	● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドの基本配分比率は以下の通りとし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 日本株式マザーファンド10%、日本債券マザーファンド40%、 外国株式マザーファンド10%、外国債券マザーファンド40% *2
利用する投資信託	*2: 当ファンドは、外貨建債券資産および外国債券マザーファンドの組入れに伴う実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行います。
VAポートフォリオ20 (適格機関投資家専用)	● 実際の資産配分については、基本配分比率に対して一定の変動許容幅を設け、その範囲内で調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク 株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替リスク

※「ファミリーファンド方式」とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みのことをいいます。

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40CM(512)



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

世界分散型20CM(513)



特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2025年4月末	129.82
2025年3月末	130.55
2025年2月末	132.00
2025年1月末	135.20
2024年12月末	136.10
2024年11月末	133.99
設定来	29.82%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2025年4月末	95.14
2025年3月末	95.15
2025年2月末	96.29
2025年1月末	97.34
2024年12月末	97.76
2024年11月末	97.83
設定来	△ 4.86%

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	43,261	1.0%
その他有価証券	4,497,170	99.0%
合計	4,540,432	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	6,729	3.8%
その他有価証券	169,480	96.2%
合計	176,209	100.0%

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の月次運用レポート (2025年4月)

・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

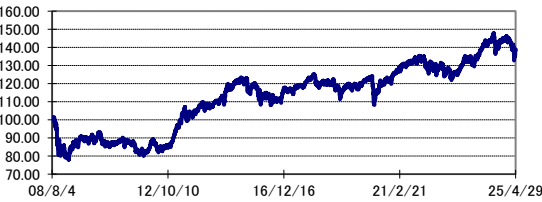
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40CM	● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドの基本配分比率は以下の通りとし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 日本株式マザーファンド20%、日本債券マザーファンド30%、 外国株式マザーファンド20%、外国債券マザーファンド30% *1
利用する投資信託	*1: 当ファンドは、外貨建債券資産および外国債券マザーファンドの組入れに伴う実質組入外貨建資産の50%部分の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行います。
VAポートフォリオ40 (適格機関投資家専用)	● 実際の資産配分については、基本配分比率に対して一定の変動許容幅を設け、その範囲内で調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク 株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替リスク
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20CM	● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドの基本配分比率は以下の通りとし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 日本株式マザーファンド10%、日本債券マザーファンド40%、 外国株式マザーファンド10%、外国債券マザーファンド40% *2
利用する投資信託	*2: 当ファンドは、外貨建債券資産および外国債券マザーファンドの組入れに伴う実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行います。
VAポートフォリオ20 (適格機関投資家専用)	● 実際の資産配分については、基本配分比率に対して一定の変動許容幅を設け、その範囲内で調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク 株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替リスク

※ 「ファミリーファンド方式」とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みのことをいいます。

特別勘定の運用状況

■ 特別勘定のユニットプライスの推移
※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40CM



世界分散型20CM



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2025年4月末	138.87 1ヶ月 △ 0.58%
2025年3月末	139.67 3ヶ月 △ 4.04%
2025年2月末	141.25 6ヶ月 △ 3.81%
2025年1月末	144.71 1年 △ 2.93%
2024年12月末	145.70 3年 7.11%
2024年11月末	143.48 設定来 38.87%

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2025年4月末	97.14 1ヶ月 △ 0.06%
2025年3月末	97.19 3ヶ月 △ 2.35%
2025年2月末	98.38 6ヶ月 △ 3.12%
2025年1月末	99.47 1年 △ 3.47%
2024年12月末	99.93 3年 △ 7.86%
2024年11月末	100.02 設定来 △ 2.86%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。
※ 受取総額保証金額が最低保証されるのは、特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。

■ 特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	62,677	0.9%
その他有価証券	6,844,217	99.1%
合計	6,906,895	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	6,253	3.7%
その他有価証券	161,725	96.3%
合計	167,979	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険 (06) / (07) 特別勘定の月次運用レポート (2025年4月)

- 投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)の運用状況

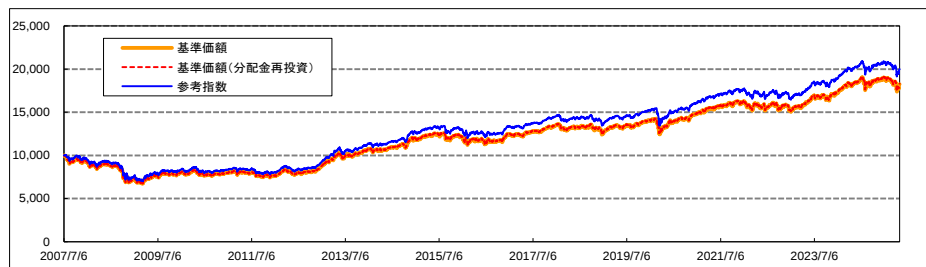
【運用方針】

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。
当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれのベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する 投資信託名	基本資産 配分比率		マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照 ページ
VAポートフォリオ 40 (適格機関投資 家専用)	日本株式	20.0%	日本株式マザーファンド	三井住友ト ラスト・ア セットマネ ジメント株 式会社	「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」	7ページ
	日本債券	30.0%	日本債券マザーファンド		「NOMURA－BPI総合」	7ページ
	外国株式	20.0%	外国株式マザーファンド		「MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)」	7ページ
	外国債券 (ヘッジあり)	15.0%	外国債券マザーファンド		「FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」 ※「VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)」において は、外国債券マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質 的な組入外貨建資産の50%部分について原則として為替 ヘッジを行いますので、合成指数の算出に際しては「FTS E世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」 も併せて使用します。	7ページ
	外国債券 (ヘッジなし)	15.0%				

■基準価額の推移



- ※ グラフは、VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)の設定日(2007年7月9日)の前営業日を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%程度(税抜0.28%程度))控除後の値です。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)20%、NOMURA-BPI総合30%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)20%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)15%、およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	18,239円	18,309円	△70円
純資産総額(百万円)	11,341	11,478	△137

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△0.38%	△3.48%	△2.63%	△0.43%	15.77%	83.04%
参考指数	△0.80%	△3.80%	△2.79%	△0.65%	16.51%	99.86%
差	0.42%	0.32%	0.17%	0.22%	△0.73%	△16.82%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■資産構成

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式マザーファンド	20.00%	20.04%
日本債券マザーファンド	30.00%	29.64%
外国株式マザーファンド	20.00%	19.94%
外国債券マザーファンド(ヘッジあり)	15.00%	14.62%
外国債券マザーファンド(ヘッジなし)	15.00%	15.00%
コール・その他	0.00%	0.76%
合計	100.00%	100.00%

- ※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「コール・その他」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

変額個人年金保険 (06) / (07) 特別勘定の月次運用レポート (2025年4月)

- 投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)の運用状況

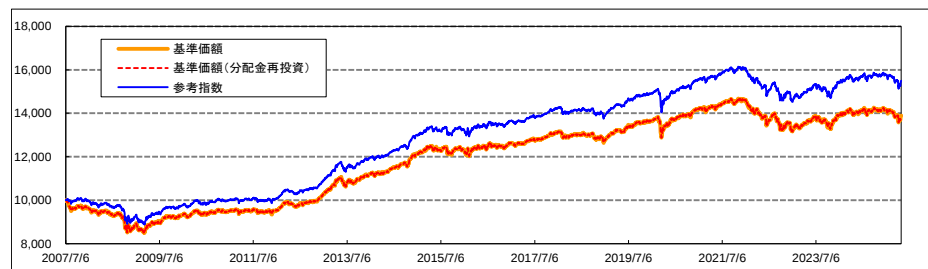
【運用方針】

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。
当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれのベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率		マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
VAポートフォリオ20 (適格機関投資家専用)	日本株式	10.0%	日本株式マザーファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」	7ページ
	日本債券	40.0%	日本債券マザーファンド		「NOMURA-BPI総合」	7ページ
	外国株式	10.0%	外国株式マザーファンド		「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	40.0%	外国債券マザーファンド		「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」 ※「VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)」においては、外国債券マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いますので、合成指数の算出に際しては「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用します。	7ページ

■基準価額の推移



- ※ グラフは、VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)の設定日(2007年7月9日)の前営業日を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%程度(税抜0.28%程度))控除後の値です。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)10%、NOMURA-BPI総合40%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)10%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	13,887円	13,862円	25円
純資産総額(百万円)	331	345	△14

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.18%	△1.75%	△1.89%	△0.97%	△0.49%	38.87%
参考指数	0.22%	△1.63%	△1.64%	△0.49%	0.88%	54.94%
差	△0.04%	△0.11%	△0.25%	△0.48%	△1.37%	△16.07%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■資産構成

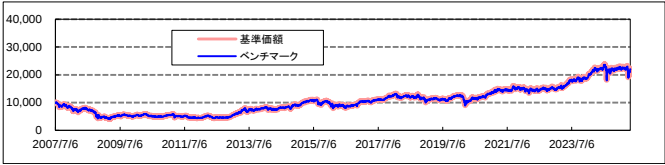
	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式マザーファンド	10.00%	9.96%
日本債券マザーファンド	40.00%	39.33%
外国株式マザーファンド	10.00%	9.91%
外国債券マザーファンド(ヘッジあり)	40.00%	38.71%
コール・その他	0.00%	2.09%
合計	100.00%	100.00%

- ※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「コール・その他」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

変額個人年金保険 (06) / (07) 特別勘定の月次運用レポート (2025年4月)

《参考情報》 日本株式マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク / BM : TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
※ 2007年7月9日の前営業日を10,000として指数化しています。

■概況

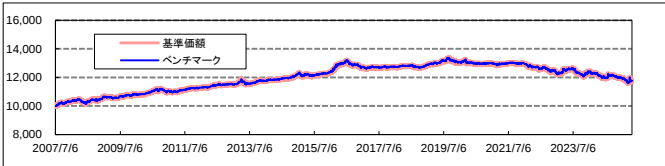
	当月末
純資産総額(百万円)	418,203

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.36%	△3.24%	0.28%	△0.31%	51.44%	123.48%
ベンチマーク	0.33%	△3.25%	0.26%	△0.31%	51.37%	121.67%
差	0.03%	0.01%	0.02%	0.00%	0.07%	1.81%

《参考情報》 日本債券マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク / BM : NOMURA-BPI総合
※ 2007年7月9日の前営業日を10,000として指数化しています。

■概況

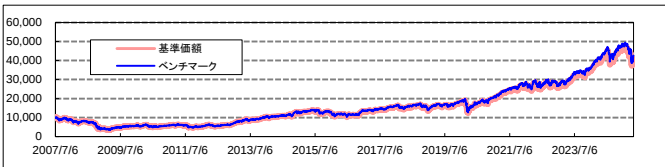
	当月末
純資産総額(百万円)	397,918

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.59%	△1.08%	△2.58%	△3.08%	△7.61%	17.68%
ベンチマーク	0.58%	△1.06%	△2.58%	△3.08%	△7.61%	17.68%
差	0.01%	△0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

《参考情報》 外国株式マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク / BM : MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
※ 2007年7月9日の前営業日を10,000として指数化しています。

■概況

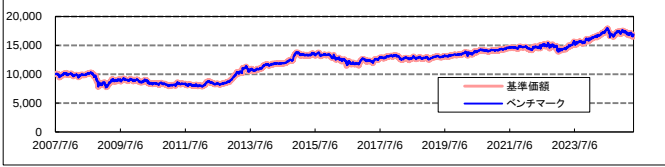
	当月末
純資産総額(百万円)	553,822

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△4.22%	△12.50%	△8.24%	0.69%	51.86%	307.95%
ベンチマーク	△4.17%	△12.54%	△8.18%	0.91%	52.89%	325.52%
差	△0.05%	0.04%	△0.07%	△0.22%	△1.03%	△17.57%

《参考情報》 外国債券マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク / BM : FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
※ 2007年7月9日の前営業日を10,000として指数化しています。

■概況

	当月末
純資産総額(百万円)	185,582

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△1.73%	△2.61%	△3.66%	△1.76%	13.79%	67.75%
ベンチマーク	△2.29%	△2.77%	△3.54%	△1.70%	14.23%	67.96%
差	0.56%	0.16%	△0.12%	△0.06%	△0.44%	△0.21%

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払い戻し金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

※2 有価証券の貸付の指図を行った場合は、ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に100分の50未満の率を乗じて得た額を信託報酬の額に加算します。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用 1.0% ^{※3}	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※3 「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(終身型)

受取総額保証金額の最低保証は、年金を特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。特別勘定終身年金以外の方法でお受け取りいただく場合や、積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。

変額個人年金保険 (07) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定終身年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と死亡一時金額の合計金額の最低保証、死亡給付金額の最低保証、災害死亡給付金額のお支払い、ならびに、ご契約の維持等に必要となる費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.55%
運用関係費	投資信託の信託報酬等、特別勘定の運用に必要な費用	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
	投資信託の純資産総額に対して 年率0.3080%程度 (税抜:0.28%程度) ^{※1※2}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

※2 有価証券の貸付の指図を行った場合は、ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に100分の50未満の率を乗じて得た額を信託報酬の額に加算します。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等に必要となる費用 1.0% ^{※3}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※3 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。